

基金事業等に係る運営及び管理に関する基本的事項の公表について

(補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)第4条第2項第1号に基づく公表)

(厚生労働省所管)

基金の名称	佐賀県緊急雇用創出基金	
基金設置法人名	佐賀県	
基金の額	①設置時の額(平成21年3月31日造成)	1,770,000千円
	②積み増し額の計	14,911,774千円
	内訳	
	(平成21年7月31日、緊急雇用事業分)	3,750,000千円
	(平成21年10月13日、運用利息分)	1,868千円
	(平成22年1月15日、運用利息分)	706千円
	(平成22年3月25日、運用利息分)	13,207千円
	(平成22年3月31日、運用利息分)	4,376千円
	(平成22年3月31日、重点分野雇用創造事業分)	2,220,000千円
	(平成22年9月30日、運用利息分)	2,221千円
(平成23年2月3日、重点分野雇用創造事業分)	1,760,000千円	
(平成23年2月28日、運用利息分)	1,611千円	
(平成23年3月31日、運用利息分)	8,930千円	
(平成23年3月31日、重点分野雇用創造事業分)	880,000千円	
(平成23年9月30日、運用利息分)	1,518千円	
(平成24年1月24日、震災等緊急雇用対応事業分)	1,760,000千円	
(平成24年2月29日、運用利息分)	1,656千円	
(平成24年3月28日、震災等緊急雇用対応事業分)	180,000千円	
(平成24年9月28日、運用利息分)	598千円	
(平成24年3月30日、運用利息分)	4,155千円	
(平成25年3月29日、重点分野雇用創造事業分)	1,700,000千円	
(平成25年3月29日、運用利息分)	1,979千円	
(平成25年3月29日、起業支援型地域雇用創造事業分)	860,000千円	
(平成25年9月30日、運用利息分)	443千円	
(平成26年3月28日、地域人づくり事業分)	1,753,900千円	
(平成26年3月31日、運用利息分)	1,411千円	
(平成26年5月21日、運用利息分)	846千円	
(平成26年10月10日、運用利息分)	231千円	
(平成27年3月31日、運用利息分)	2,118千円	
③終了時残高(見込)(平成28年3月31日)	321,977千円	
うち 国費 相当額	①設置時の国費相当額	(全額)
	②積み増し額の国費相当額	14,863,900千円
	③終了時残高の国費相当額	321,053千円
基金事業の概要	<p>○緊急雇用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供する事業</li> <li>・失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成を行う事業のうち、重点分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用及びこれらの成長分野を支える基盤としての教育・研究の分野並びに各都道府県において当該地域の成長分野として設定された4分野をいう。以下同じ。)に係る事業</li> <li>・失業者に対する短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成を行う事業</li> </ul> <p>○震災等緊急雇用対応事業</p> <p>東日本大震災等の影響による失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供した上で地域のニーズに応じた人材育成を行う事業</p> <p>○起業支援型地域雇用創造事業</p> <p>失業者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成を行う事業であって、地域に根ざした事業の起業等に資する事業</p>	

		<p>○地域人づくり事業</p> <p>失業者に対する地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援又は短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成及び就業支援並びに在職者の賃金引き上げ等の処遇改善を目的として、事業者が行う販路拡大等の取組み支援のために、民間企業等に対する委託により行う事業</p>																							
基金事業を終了する時期	事業名	緊急雇用事業	震災等緊急雇用対応事業	起業支援型地域雇用創造事業	地域人づくり事業																				
	新規採択の終了(予定)時期	平成23年3月31日	平成25年3月31日	平成26年3月31日	平成27年3月31日																				
	採択事業の最終的な終了(予定)時期	平成24年3月31日	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日																				
	精算等を経た上での基金の解散(予定)時期	平成28年3月31日	平成28年3月31日	平成28年3月31日	平成28年3月31日																				
基金事業の目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標\事業名</th> <th>緊急雇用事業</th> <th>震災等緊急雇用対応事業</th> <th>起業支援型地域雇用創造事業</th> <th>地域人づくり事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用計画数(A)(人)</td> <td>10,125</td> <td>1,025</td> <td>327</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>実雇用者数(B)(人)</td> <td>9,924</td> <td>1,057</td> <td>384</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>B/A (%)</td> <td>98.0%</td> <td>103.1%</td> <td>117.4%</td> <td>106.6%</td> </tr> </tbody> </table>					指標\事業名	緊急雇用事業	震災等緊急雇用対応事業	起業支援型地域雇用創造事業	地域人づくり事業	雇用計画数(A)(人)	10,125	1,025	327	392	実雇用者数(B)(人)	9,924	1,057	384	418	B/A (%)	98.0%	103.1%	117.4%	106.6%
指標\事業名	緊急雇用事業	震災等緊急雇用対応事業	起業支援型地域雇用創造事業	地域人づくり事業																					
雇用計画数(A)(人)	10,125	1,025	327	392																					
実雇用者数(B)(人)	9,924	1,057	384	418																					
B/A (%)	98.0%	103.1%	117.4%	106.6%																					
給付対象となる事務又は事業の採択に当たっての申請方法、申請期限、審査基準、審査体制	基金事業を公募により行っていないため、該当なし。																								
その他の事項																									